

沖縄県

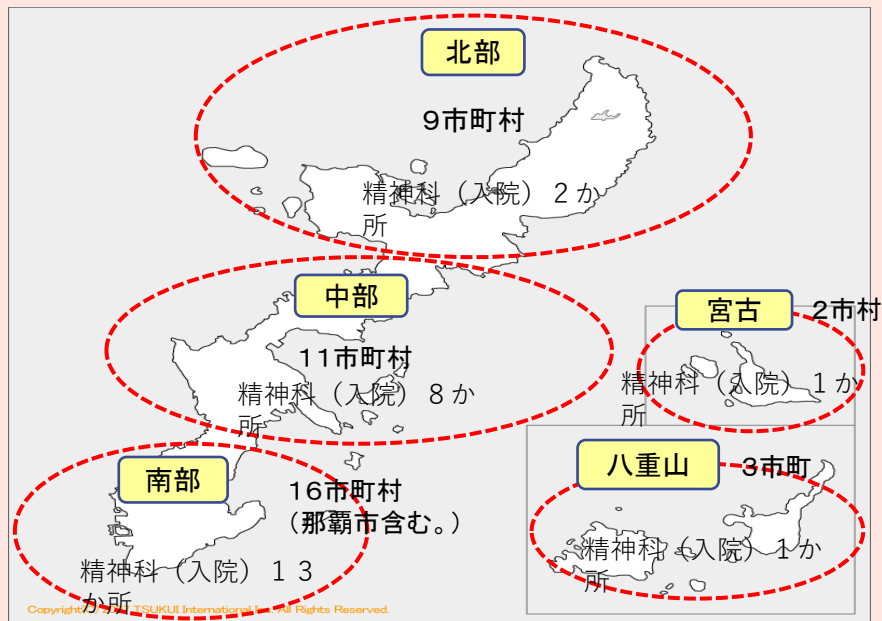
地域包括ケアシステムの取り組みについて

沖縄県では……。

- 平成27年度より『地域移行・地域定着ワーキング』を設置し、医療・福祉・保健・ピアの関係者が集い、地域移行支援の推進を図るため、協議・検討を行っています。
- また、各圏域での地域移行支援推進の中核となるキーパーソンの人材育成に取り組んでいます。

1 県又は政令市の基礎情報

沖縄県



- 取組内容
- 【人材育成の取り組み】
- 精神障害者の特性、技法について学ぶ研修の実施
- 医療・福祉等多職種のコラボ研修
- ピアサポーター向けの研修
- 地域移行のための人材育成研修 等

【精神障害者の地域移行の取り組み】

- ピアサポートの活用
- コーディネーターの配置
- 地域生活体験事業
- 院内委員会推進事業 等

基本情報（都道府県等情報）

障害保健福祉圏域数 (R3年4月時点)	5	か所	
市町村数 (R3年4月時点)	41	市町村	
人口 (R3年4月時点)	1,454,890	人	
精神科病院の数 (R元年6月時点)	25	病院	
精神科病床数 (R元年6月時点)	5,363	床	
入院精神障害者数 (R元年6月時点)	合計	4,734	人
	3か月未満 (%:構成割合)	1,122	人
		23.7	%
	3か月以上1年未満 (%:構成割合)	928	人
		19.6	%
1年以上 (%:構成割合)		2,684	人
		56.7	%
	うち65歳未満	1,130	人
	うち65歳以上	1,554	人
退院率 (R元年6月時点)	入院後3か月時点	61.0	%
	入院後6か月時点	75.2	%
	入院後1年時点	83.5	%
相談支援事業所数 (R3年3月時点)	基幹相談支援センター数	12	か所
	一般相談支援事業所数	40	か所
	特定相談支援事業所数	204	か所
保健所数 (R3年4月時点)	6	か所	
(自立支援)協議会の開催頻度 (R2年度)	(自立支援)協議会の開催頻度	1	回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	(有)無	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (R3年3月時点)	都道府県	(有)無	1 か所
	障害保健福祉圏域	(有)無	3 / 5 か所/障害圏域数
	市町村	(有)無	調査中 / 41 か所/市町村数

2-1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要

医療分野

- ・ 県内精神科
 病院

求められる役割

- 1) 退院意欲の喚起
- 2) 地域資源に関する情報提供
- 3) 退院前からの地域生活に向けた支援 等

保健分野

- ・ 地域保健課
- ・ 総合精神保健
 福祉センター
- ・ 保健所 等

求められる役割

- 1) 病院の現状分析と改善支援
- 2) 入院患者や家族への働きかけ
- 3) 病院・病院職員への働きかけ
- 4) 病院と地域資源との橋渡し
- 5) 医療従事者等への人材育成 等

連携

精神障害者にも対応した地域包括
 ケアシステム構築推進連絡協議会

【役割】 精神障害者の地域移行支援に係る
 体制整備のための調整業務等

福祉分野

- ・ 県障害福祉課
- ・ 福祉事務所
- ・ 市町村
- ・ 福祉サービス
 事業所 等

求められる役割

- 1) 社会資源の確保
- 2) 地域相談含めた個別支
 援の推進、人材育成
- 3) 協議の場の設置促進



2-2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組概要

福祉分野

- ・ 県障害福祉課
- ・ 福祉事務所
- ・ 市町村
- ・ 福祉サービス事業所 等

求められる役割

- 1) 社会資源の確保
- 2) 地域相談含めた個別支援の推進、人材育成
- 3) 協議の場の設置促進

1) 社会資源の確保

- ・ 住まい・地域支援部会
- ・ 地域移行・地域定着ワーキング
- ・ 各圏域毎の自立支援協議会等



2) 地域相談含めた個別支援の推進、人材育成

- ・ 精神障害者支援の特性と技法を学ぶ研修
- ・ 多職種合同研修
- ・ ピアサポーター養成、活用事業
- ・ 入院患者に対する地域生活体験事業等



3) 協議の場の設置促進

- ・ 精神障害者地域移行支援連絡協議会
- ・ 自立支援協議会等
- ・ コーディネーター事業



3 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の経緯

H23

精神障害者地域移行支援特別対策事業

地域移行推進員の配置（個別支援等）、自立促進支援協議会の設置、運営、地域体制整備コーディネーターの配置（体制整備、地域移行推進員が実施する支援に対する助言・指導、普及啓発等）

H24

精神障害者地域移行・地域定着支援事業

地域体制整備コーディネーターの配置（圏域関係機関との連携、情報提供、複数圏域にまたがる課題の解決に関する助言、普及啓発の推進 等）、ピアサポートの活用

・地域移行推進員の配置の削除等

連絡協議会の設置、運営、地域移行・地域定着支援に関する研修の実施、精神障害者地域移行等希望調査の実施

地域体制整備コーディネーター配置の削除等

H25

H26

連絡協議会の設置、運営、地域移行・地域定着支援に関する研修の実施、ピアサポートの活用（追加）

H27

連絡協議会の設置、運営（自立支援協議会「住まい・地域支援部会」に充て、地域移行ワーキングを設置）、地域移行・地域定着支援に関する研修の実施、ピアサポートの活用、精神障害者地域移行等希望調査結果の追跡（市町村）

コーディネーターの配置、地域生活体験事業、院内委員会支援事業、地域移行人材育成研修事業の実施等

R1

精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業

精神障害者支援の特性と技法を学ぶ研修の実施

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に資する取組の成果・効果

<令和2年度までの成果・効果>

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (R2年度当初)	実績値 (R2年度末)	具体的な成果・効果
①精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連絡協議会の開催回数	1回	1回	・令和2年度の取組や、市町村の協議の場の設置状況などについて議題とした。(新型コロナの影響により、オンライン開催)
②各圏域にコーディネーターを配置圏域数	5圏域	4圏域	・各市町村、各圏域での自立支援協議会等へ参加や県のアドバイザーと連携することで、少しずつ相談、支援件数は伸びている。 ・一方で、市町村や圏域によっては、全く進まない地域もあることから地域による偏在が大きい状況。
③ピアサポーターの活用(医療機関への派遣回数)	75回	12回	・病院と連携し、定期的に交流することで、「地域活動支援センターをみてみたい」等の意見もあり、少しずつではあるが効果がみられている。 ・一方で、新たに本事業に参入した、事業者からは病院との連携体制の構築が難しいとの意見あり、事業の周知と継続的に取り組むことで、効果が現れていると感じる。

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた現時点における強みと課題

【特徴(強み)】

- ・圏域アドバイザーが在籍しており、コーディネーターとの連携が充実している。
- ・自立支援協議会以外にも、「住まい・地域支援部会」や「地域移行・定着支援ワーキング」等、協議する場が多く、様々な階層(管理者、実務者等)や職種との情報共有、連携が可能。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
医療・保健・福祉と各分野で地域移行支援に取り組んでいるが、医療・保健分野の事業や支援の具体的な内容についての情報共有は十分ではない。	医療・保健分野の事業や取り組みについても知る機会を設けて、連携を密にしていきたい。	行政	情報共有する場の設定
		医療	調整中
		福祉	調整中
		その他関係機関・住民等	調整中
行政(市町村)職員や委託相談員、計画相談員等に精神障害者の特性や対応方法等の理解が十分でない。	行政(市町村)職員や委託相談員、計画相談員等を対象に精神障害者の特性、対応方法について学ぶ、基礎研修を開催する。	行政	基礎研修の実施、参加者の選定等
		医療	研修講師としての協力等
		福祉	研修の受講
		その他関係機関・住民等	研修の受講

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和3年度末)	見込んでいる成果・効果
①医療・保健分野の取り組みについて共有する会議等の開催回数	1回	1回	
②精神障害者基礎研修の参加者数	56名	56名	

6 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール（案）

時期(月)	実施する項目	実施する内容
7、9、11月	地域移行・定着支援ワーキングの開催	地域移行・地域定着に関する課題の整理や協議等
12月	住まい・地域支援部会の開催	基礎研修、多職種合同研修の内容検討、居住支援協議会への提案事項についての調整等
2月	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進連絡協議会の開催	医療・保健分野の事業や取り組みについての報告してもらい情報共有を図る